

# 令和3年度行政評価結果

河内長野市



## 1. はじめに

令和3年度行政評価結果は、第5次総合計画後期基本計画に掲載する38施策の令和3年度末現在での達成状況と、令和3年度に施策目標を達成するために実施した主要な事業の概要をまとめたものです。

各施策及び施策を構成する事業を評価し、目標や課題、今後の方向性等を施策毎にとりまとめて公表することで、市議会や市民のみなさまに第5次総合計画の進捗状況や総合計画の推進に向けた市の取り組みについての理解を深めていただくこと、透明な行政運営を実現することを目的としています。

なお、第5次総合計画前期基本計画が令和2年度に計画期間の最終年度を迎えたことから、前期基本計画策定時点からの社会潮流の変化などを踏まえて、令和3年3月に後期基本計画を策定し、一部の住みよさ指標については、指標の見直しや令和7年度における目標値の見直しを行いました。今回、令和3年度行政評価結果では、見直し後の指標で評価を行っています。

## 2. 行政評価とは

施策や事業に目標を設定し、その達成度の向上をめざして、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）や情報の有効活用を図る仕組みです。評価を通じて事業の見直しや改善を図るとともに、部局間の情報共有を進め、市民に対しても説明責任を果たすことをめざします。

令和3年度決算では、以下の3つの評価を実施し、今後の行政経営や令和5年度予算編成に向けた施策の選択と集中、事務改善の基礎資料とします。

- 第5次総合計画の38施策に対する「**施策評価**」
- 第5次総合計画・実施計画に掲載する事業に対する「**事業評価**」  
(※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を含む)
- 市内部で実施した施策評価を外部の視点で検証する「**外部評価**」(後日実施)

### 3. 施策評価シートの見方

第5次総合計画後期基本計画の施策番号及び施策名称を記載しています。

基本目標1	「安心・支えあい」の暮らしやすいまち	総計(後期)掲載頁 46
分野別政策1	安心を築く危機管理・安全対策の推進	
施策No. 1	危機管理・防災対策の推進	施策を実施することで10年後(令和7年度)にめざす姿を記載しています。

10年後のめざす姿	あらゆる危機事象に対して、市民・関係団体・事業所・行政などが連携し、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制が確立されるとともに、市民の危機管理などに対する意識啓発が進むことで、市民の安全・安心を確保し、被害を最小に抑えることができる防災体制が整っています。また、風水害被害の未然防止に向け、土砂災害対策や治山・治水対策が図られています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の										評価	
			H28	H29	H30	R1								
1 自主防災組織化率	61.3	%	目標値	64.6	68.0	70.0	70.0	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	→
			実績値	66.6	67.5	67.6	68.9	68.6	68.9					
2 地域防災活動参加者数	5,725	人	目標値	5,920	6,100	6,100	5,100	6,700	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	→
			実績値	5,870	1,942	3,848	3,885	0	0					
3 (参考)「防災」に関する市民満足度	19.2		目標値	21.0	21.0	21.0	21.0	30.0	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	↗
			実績値	16.1	17.4	17.0	18.1	20.2	22.0					

各指標の状況(目標に到達できているか等)を記載しています。

施策の目標を指標化しています。「当初」欄には、総合計画作成時の数値を記載しています。

総	住みよさ指標の状況	が高くなってきており、日頃からの備えやもしもの際の行動などの正しい知識を周知する
D	地域防災活動については、令和元年度より避難所運営訓練などに切り替えて安全で住み良い地域づくりを目指している。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、各地域における防災訓練の手法について、同感染症対策を徹底したうえで、事前説明を行う等の支援を行った。	住みよさ指標の増減に関する、担当部局での分析結果、考え方を記載しています。

令和3年度末現在での施策の達成度を、住みよさ指標の状況から、A～Eの5段階で評価しています。

前年度評価における方向性	これらの教訓を活かした新しい地域防災計画が必要となっていたことから、計画を含む地域防災計画の見直しを行った。今後も引き続き災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と協力しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。	前年度評価における今後の方向性を記載しています。
--------------	---	--------------------------

令和3年度の成果	平成28年度から平成30年度にかけて育成した防災リーダーに対し、地域で防災啓発の役割を担っていただけるよう啓発教材を作成し配布した。また、近年の大規模災害による知見から、平成28年度まで実施してきた地域防災総合訓練は廃止し、避難所運営訓練などに切り替えることで、これまでよりも防災力の向上を図るための事業改革を行っている。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためまちづくり出前講座は実施できなかったが、地域での防災訓練で地域住民に指導いただけるよう自治会役員等に向けて、訓練手順の指導を行った。また、ため池ハザードマップの作成及び周知により、地元住民における災害時の	施策に関する令和3年度の取組みを記載しています。
----------	--	--------------------------

今後の方向性	過去に発生した災害での教訓を生かし、令和2年度に策定した受援計画・業務継続計画を柱に大規模災害の発生に備えた体制を整備していく。同時に、家庭や学校、地域などにおいて、日頃からの災害への備えなどを考えてもらうために、地域の方々による防災啓発の取り組みへの支援を継続して行っていく必要がある。また、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に行うとともに、大阪府と協力しながら、土砂災害対策やため池の適正な管理及び保全などに取り組んでいく。	「めざす姿」実現に向けた今後の施策の方向性を記載しています。
--------	---	--------------------------------

■ 関連指標の推移

指標	当初														評価	戦略
1 災害ハザードマップ更新進捗率	100.0	%	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓
2 地域安全マップ作成団体数	-	団体	設定値	3	5	7	7	8	9	10	11	12	13	○	✓	
			実績値	3	5	5	7	8	9							
3 衛星携帯電話配備数(計画台数6台中)	4	台	設定値	6	6	6	6									
			実績値	6	6	6	6									
4 災害時備蓄物資の備蓄率	78.0	%	設定値	88.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	○	✓	
			実績値	92.0	94.0	96.0	98.0	100.0	100.0							
5 河川改修工事件数	6	件	設定値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2	↑		
			実績値	3	3	2	1	2	2	2	2	2	2			

住みよさ指標を補完する指標や、住みよさ指標の達成に向けた中間目標となる指標、各構成事業の成果を示す指標等を参考指標として設定し、設定値に対する各指標の状況を記載しています。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の参考指標であることを示しています。

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>地域版ハザードマップ作成</b>	大阪府が「土砂災害警戒区域」と「土砂災害特別警戒区域」として指定する地域において、地域の方々自らがワークショップにより過去の災害履歴、避難場所、避難経路をハザードマップに反映させる。	神ガ丘地区・石仏地区及び令和2年度コロナ禍により作成できなかった上岩瀬地区・下岩瀬地区の4地区において、感染症対策を実施したうえで住民主体のワークショップを通して地域版ハザードマップを作成し、地区内の居住者へ自治会経由で全戸配布を行った。	【戦略】 危機管理課
		「何・誰」をどのような状態にするために実施している事業か、目的を記載しています。	令和3年度に実施した内容、成果等について記載しています。	
2	<b>地域安全</b>	小学校区単位で、防災・防犯の死角が起りやすい危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、自助・共助による安全・安心なまちづくりを推進する。	三田市小学校区において、感染症対策を実施したうえで地域主体によるワークショップを行い、地図上に危険な場所や安全な場所を示した地図を作成し、小学校区内の全世帯分を印刷し、配布した。	【戦略】 危機管理課
3	<b>ため池ハザードマップの整備</b>	ハザードマップを作成し、農業用ため池の決壊に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路等について、地元住民に周知することで災害時の危機意識を高める。	農業用ため池のハザードマップを作成し、関係者に周知した。 13池：原大池、ひょうたん池、猿又池、庄代池、丹保池、トンボ池、西浦池、灰原池、下里今池、日野新池、梅ヶ谷池、黒原大池、千代田池	【重点】 農林課
4	<b>地域防災リーダーフォローアップ講座</b>	地域防災リーダーフォローアップ講座を実施し、地域防災の中核となる人材を育成し、修了後は各地域の防災意識の啓発・防災活動を活性化することで、地域防災力の向上を図る。	防災リーダー112名に対し、フォローアップ講座を実施した。	【戦略】 危機管理課
5	<b>避難所施設の強化・充実事業(マンホールトイレの整備)</b>	河内長野市地域防災計画において示されている避難所において、災害発生時の避難者を受け入れるためのマンホールトイレの整備を行う。	令和2年度より11中学校等に計画的に整備している。令和元年度は、計画策定を行い、マンホールトイレ1基、一般トイレ4基を整備した。令和3年度は、小山台中学校と同様の整備をした。	【重点】 危機管理課
		令和3年度に重点的に資源を投入し実施すると位置づけた事業(実施計画重点プロジェクト事業)であることを示しています。		
6	<b>災害時備蓄物資の充実</b>	大規模災害に備え、地域防災計画に基づく災害時備蓄物資整備計画により、公的備蓄の必要量を確保するとともに、適時更新することで、日頃から非常時の備えを充実させる。	アルファ化米2,100食、7年保存クッキー740個、粉ミルク384食、哺乳瓶(使い捨て)192個、トイレ処理セット1,000個、トイレトーパー84巻、歯ブラシセット250個、多人数救急箱(入替用)6セット等を購入・備蓄した。	【戦略】 危機管理課

## ○施策評価の基準

### 【各指標の評価】

それぞれの指標が令和3年度の目標値（設定値）に到達しているか等について、以下のとおり4段階で評価しています。

区分	評価基準
○	目標値（設定値）に到達している場合
↗	目標値（設定値）には到達していないが、上昇傾向である場合
→	目標値（設定値）に到達しておらず、横ばいである場合
↘	目標値（設定値）に到達しておらず、下降傾向である場合

### 【総合評価】

施策の住みよさ指標の状況を総合し、令和3年度末現在での施策の達成度を、以下のとおり5段階で評価しています。

区分	評価基準
A	指標の目標値を全て達成し、達成度は予定以上の水準である
B	指標の目標値を概ね達成し、めざす姿実現に向け順調に進んでいる
C	一部指標は目標値を達成し、めざす姿実現に向け成果が表れつつある
D	目標水準にほぼ到達している指標もあるが、全体としてやや遅れ気味である
E	指標は全て目標値に到達しておらず、成果がみられない

## 4. 令和3年度評価の状況

総合評価は、評価者の主観によらず、客観的なデータに基づき判断するため、住みよさ指標の目標値に対する達成度により基準を定め、5段階で評価しています。

住みよさ指標の結果に基づき判断することにより、明確な基準により各38施策を横並びで評価することが可能な一方、施策目標の達成に向け、一定の効果が見られる場合でも、結果として住みよさ指標の数値が目標値に達していない場合は、総合評価は低くなるなど、各施策の個別の状況を全て反映することが難しい一面もあります。

令和3年度においては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、各施策の取り組みや活動が大きく制限されることとなりました。さまざまな感染拡大防止の取り組みを実施しながら施策の推進に取り組みましたが、一部の施策については、住みよさ指標の実績値が下降したことにより、昨年度と比較して低くなっています。